

令和 6 年 9 月 21 日現在

機関番号：31307

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2023

課題番号：20K22217

研究課題名（和文）教員養成での東日本大震災の教訓を基にした地域連携型防災教育カリキュラムの開発

研究課題名（英文）Development of a Regional Collaboration-Based Disaster Prevention Education Curriculum Based on the Lessons of the Great East Japan Earthquake in Teacher Training

研究代表者

今野 孝一（Konno, Kouichi）

宮城学院女子大学・教育学部・教授

研究者番号：90880964

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000 円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災を経て、防災教育の取組が学校で積極的に行われるようになった。しかし、教員の防災リテラシーの体系化は途上にあり、大学の教職課程でも防災教育について身に付けさせるべき知識や能力についての整理・検討が必要である。そこで、東日本大震災での教訓や学びを「事前防災と危機管理マニュアルの整備」、「保護者引き渡し」、「避難訓練」、「心のケア」、「避難所開設運営」、「教員研修」、「教材開発」の7つの視点でまとめ、防災教育カリキュラムを作成し実践した。教員養成課程において、学生に地域と連携した「子どもたちの命を守る」姿勢と防災教育の指導力を身に付けさせていくことは、ますます重要となっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今後も首都直下地震や南海トラフ地震等の発生が想定されていることから、災害から子どもたちの命を守ることができる、学校防災に関する資質や能力を身に付けた教員を養成することは、教員養成大学の責務である。東日本大震災において、石巻市立大川小学校をはじめ、多くの子どもたちや教職員が命を落とした。教職課程において、地域と連携しながら、東日本大震災での教訓を基にした持続可能な防災教育を続けていくことは必要である。教員養成大学での教師養成において、地域連携型防災教育カリキュラムを実践することは、次に起きるであろう大震災で一人でも多くの子どもたちの命を救うことにつながる。

研究成果の概要（英文）：Following the Great East Japan Earthquake, efforts in disaster prevention education have become more actively conducted in schools. Therefore, the lessons learned from the Great East Japan Earthquake were summarized and incorporated into a disaster prevention education curriculum from the following seven perspectives: "pre-disaster prevention and crisis management manual preparation," "handing over children to guardians," "evacuation drills," "mental care," "opening and managing evacuation centers," "teacher training," and "teaching material development." Along with these seven, a disaster prevention education curriculum was also created and implemented. Carrying out this curriculum in teacher training programs is increasingly important for equipping students with the attitude and instructional skills to "protect children's lives" in collaboration with the community.

研究分野：防災教育

キーワード：防災教育 教員養成 東日本大震災 カリキュラム 地域連携

1. 研究開始当初の背景

(1) 多くの犠牲者を出した東日本大震災は、9割以上は津波により亡くなったものであり、我が国教育史上初めて、子どもたちが在校中に大規模な津波による被害を受けた災害であった。宮城県、岩手県、福島県、東京都で695名もの幼児児童生徒が命を落とした。特に、石巻市立大川小学校では、避難の判断が遅れ、川を遡上した津波によって全校児童108名のうち74名、教職員13名のうち10名が亡くなるという戦後最大の学校での災害被害となった。訴訟では最高裁で判決が確定し、震災前の学校の防災体制に不備があったとして市と県に損害賠償が命じられた。この大川小の教訓を、将来の災害から子どもたちの命を守るための道標として語り継ぐ必要がある。将来、南海トラフ地震や首都直下地震等の発生も予測されており、東日本大震災の被害や教訓を生かして、防災教育を充実させていくことが求められている。震災直後は、防災教育の取組が積極的に行われるようになったものの、教員に必要とされる防災に関するリテラシーについて整理・体系化は途上にある。また、教員養成において、子どもたちの命を守ることができる教員を育成するために、防災教育についてどのような資質・能力を身に付けるべきか検討をさらに深めることが必要である。

(2) 東日本大震災の発災時に筆者は、三陸地方にある離島の小学校長として、高さ約20mの巨大津波で被災をし、児童生徒と教職員全員が自衛隊のヘリコプターに救助された経験を有する。本研究では、東日本大震災で津波被害の学校現場を経験した視点から、学校での防災計画と防災教育を総覧、再検討を行い、教員養成で防災教育に関する資質や能力をどのように育成していくかを明らかにし、地域と連携した持続可能な防災教育の取組につなげていきたい。そして、子どもたちの命を守れる教員の育成するために、大学における「教員養成での東日本大震災の教訓を基にした地域連携型防災教育カリキュラム」を開発・実践していきたいと考えた。

2. 研究の目的

(1) 阪神淡路大震災および東日本大震災後の防災教育の現状と課題について概観し、日本の学校教育における「災害から生き抜く力を育む今後の防災教育の在り方」について、考察・整理をし、明らかにする。

(2) 東日本大震災で得られた学校防災上の知見や教訓を基に、大学の教員養成課程において、どのように学生に学ばせるべきなのかを考察し、「教員養成での東日本大震災の教訓を基にした地域連携型防災教育カリキュラム」を開発する。

3. 研究の方法

(1) 東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県や岩手県の東日本大震災で被災した学校と、南海トラフ地震の津波想定地域の学校での防災教育に関する実地調査により、地域と連携した防災教育の実践事例の収集を行い、その在り方を検討する。

(2) 宮城、岩手、福島の被災3県の学校安全・防災教育についての教員指標や教職課程コアカリキュラム、国立大学の防災教育に関するカリキュラムを検討し、子どもたちの命を守るために教員に必要とされる防災に関するリテラシーについて整理し、教職課程での防災教育について身に付けるべき資質・能力や指導内容がどうあるべきかを考察する。

(3) 子どもたちに、災害から自らの命を守り、災害時に主体的に行動できる姿勢を育成するために、地

域素材やドローン、ジオラマ等を活用したアクティブ・ラーニングの防災教材開発を行い、東日本大震災の教訓を基にした地域連携型防災教育を実践する。

4．研究成果

(1)東日本大震災後に、被災校を中心に、学校での防災管理や防災教育の実践をどのように改善したのかについて調査・検討した。仙台市や宮城県内の小学校においては、東日本大震災の被害や犠牲を教訓に、学校現場では津波を含めた学校防災計画等やマニュアルの整備が進んだが、地域や学校で大きな差が見られた。また、避難訓練については、実施回数は増えたものの、それらを形骸化させないための取り組みや本気で取り組ませるための工夫は不十分であった。南海トラフ地震で津波被災が想定されている和歌山県広川町の広小学校では、津波防災教育に地域を挙げ明治時代から継続して取りこんでいた。「自助の精神」を中心とした防災教育に持続可能な形で継続して取り組んでいくためには、学校のみならず、地域や自治体と連携した教育を行っていくことの重要性が明らかになった。

(2) 阪神淡路大震災及び東日本大震災後の防災教育の現状と課題にもとに、日本の学校教育における防災教育について考察した。震災直後は防災教育を充実させる機運が高まり、教科領域に防災教育の内容が盛り込まれるとともに、防災教育の手引きが出され、「防災」を教科として入れる可能性を探った時期もあった。震災から時間が経過するにつれ、英語教育や ICT 教育など新たな教育内容も増えて、防災教育を指導する優先度も下がっていった。しかし、今年も能登半島地震が発生し、東南海地震や首都直下地震等の発生も予想されることから、子供たちに災害から自らの命を守り抜く力を育成し、主体的に行動する「姿勢」を育成するための教材や教育手法を開発・普及することが必要である。

(3) 2021 年度から、東日本大震災の津波被害校において「地域連携型防災教育カリキュラム」を実施した。地域や東北学院大学高橋先生の協力をいただき、防災教材のジオラマ（地形模型図）やドローンの映像などの教材開発を工夫することにより、東日本大震災を上回るとされる日本海溝・千島海溝地震が起こった時の実際の避難行動を、子どもたちに「自分事として」考えさせることができた。同様の実践を、長崎県壱岐市の小学校でも行った。

(4)子どもたちに「想定に捉われず、自分の命は自分で守る力」を身に付けさせ、子どもたちの命を守ることができる教員を育成することが求められている。学校防災に関する資質や能力を身に付けた教員を養成することは、教員養成大学の責務である。そのために、東日本大震災での教訓や学びを、7 つの視点（「事前防災と危機管理マニュアルの整備」、「保護者引き渡し」、「避難訓練」、「心のケア」、「避難所開設運営」、「教員研修」、「防災教育・教材開発」）で整理し、それらをもとに「地域連携型防災教育カリキュラム」としてまとめた。大学の教職課程においても、震災遺構や語り部等の活用をはじめ地域と連携しながら、東日本大震災の教訓を基にした地域連携型防災教育カリキュラムを持続可能な形で実践することは、必ずや次に想定される大震災において子どもたちの命を守ることができる教員の育成につながると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 今野 孝一	4. 巻 No.24
2. 論文標題 教員養成における東日本大震災の教訓を基にした防災教育カリキュラム	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 宮城学院女子大学発達科学研究	6. 最初と最後の頁 31p-42p
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 今野 孝一	4. 巻 No.22
2. 論文標題 災害から生き抜く力を育む防災教育についての一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宮城学院女子大学 発達科学研究	6. 最初と最後の頁 25p-36p
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 今野孝一
2. 発表標題 変化に積極的に対応し、学校現場に適応する資質能力の育成 ICT活用と防災教育、学校体験活動を中心に
3. 学会等名 全国私立大学教職課程協会第43回研究大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------